

論 壇

日本の児童虐待対策について思うこと

うえはらこどもクリニック
上原真理子

児童虐待事件のニュースが後を絶たない。虐待死事件がある度にその検証報告が出されるが、関係機関との連携不足だの、アセスメント不足だのと同じような結果の繰り返しはもう、うんざり。そんなことより、児童相談所だけに多くの任を負わせるのではなく、アメリカのように司法と明確な分離がなされるシステムを作れないのだろうか。児童相談所1つに、親子分離とその後のケアをするという相反した役割を与えることの無理を痛感している。

厚生労働省から発表された平成30年度の児童虐待相談対応件数は、15万9,850件で前年度より2万6,072件(19.5%)増え、過去最多を更新した。内訳は、心理的88,389件(55.3%)、身体的40,256件(25.2%)、ネグレクト29,474件(18.4%)、性的1,731件(1.1%)となっている。対応経路別割合は、警察等50%、近隣・知人13%、その他11%、学校等7%、家族7%である。相談対応件数の主な増加理由は、心理的虐待に係る相談対応件数の増加、警察等からの通告の増加が指摘されている。

同時公表の「子ども虐待による死亡事件等の検証結果等について(第15次報告)」では、平成29年度1年間に心中13人を含む65人の子どもが虐待で死亡したが、その子どもの年齢は、0歳が28人(53.8%)と最も多く、うち月齢0か月が14人(50%)であった。

また、同時公表の「通告受理後48時間以内の安全確認ルール」の実施状況の緊急点検の結果では、平成30年7月20日から令和元年6月7日までの間に児童相談所において、虐待の疑いがあるとして通告を受けたものについて調査したところ、次の結果が出た。虐待通告を受けた件数(子ども数)153,571人に係る現認状況は、48時間以内の現認件数割合が90.9%、緊急性が高いと判断した件数415人(0.3%)

には全件について家庭訪問や関係機関での現認や、立ち入り調査、出頭要求により安全を確認している。

なお、緊急全国児童相談所長会議(令和元年6月)では、子どもの安全確認ができていない場合の対応として、次の2点について徹底することが確認された。即ち、「虐待通告受理後、原則48時間以内に児童相談所や関係機関において、直接子どもの様子を確認することなど安全確認を実施する」という全国ルールに加え、「子どもとの面会ができず安全確認ができない場合には、立ち入り調査を実施すること」とされた。

なお、沖縄県では、平成30年度の児童虐待相談対応件数は1,100件で、初めて千件を超えた。そのうち、通告等の内訳は県警から児童相談所へ762件、児童相談所から県警へ56件の計818件であった。

児童虐待に関する児童相談所の役割は、

- ①通告・相談の受理
- ②虐待の確認・判断
- ③児童の一時保護
- ④現場での安全確認や情報収集、保護者との面接
- ⑤立入調査
- ⑥家庭復帰させる場合の子ども、保護者への指導
- ⑦委託保護
- ⑧在宅指導

などである。虐待死を防げない理由として、児童相談所の課題がいくつかあると思われるが、「職員の過重な負担」は大きな要因であろう。児童福祉士1人で100件ほどの案件を抱え、24時間気の休まらない状態に置かれているのだ。英国では1人で30件を限度としているというのに。

アメリカの虐待対応は行政(児童保護課)による児童虐待報告から始まり、最初に介入(親からの分

離)が行われて3~6週間で裁判となり、行政の介入が適切だったか判断する。介入が適切ならば親が子どもを取り戻すための、保護者に対する条件が裁判官によって言い渡される。裁判所は5~6か月毎に保護者の達成状況を見返し、子どもを戻す決定のための参考にする。日本は行政中心の過剰負担社会であるが、児童虐待介入に司法の役割を導入することで、児童相談所に取締り機能ではなく家族への支援機能の強化を提案したい。なかなか変わらない大きな課題に向けて声を上げることが必要と思うし、離島の多い沖縄県で児童相談所が2か所しかないというのも気になることだと思っている。

一方、我々にできることとして、保健部門にいた立場からは直前の阻止ではなく、予防に動きたい。そのためには、親や家族、家庭へのサポートが欠かせない。地域社会としては、人と人との関係性の醸成(オバアやオバさんが得意な世話焼きとか)がますます重要となる。「不寛容の時代」と言われるが、人が生きていくには誰にも世話にならず迷惑をかけずに過ごすことはできない。「お互い様」や「お蔭様」の気持ちを持てる社会にすることを目指したいと考える。

東北の大震災以降、「絆」という言葉が多用されるようになったが、「つながり・結びつき」といった意味以外に「ほだし」という意味があるという。しがらみ、束縛、手かせ足かせといった面倒な意味もある。真逆のようだが、表裏一体なのだと思う。便利さだけを求めて、面倒くさいことはお断り。そんな良い所取りだけなんてあり得ない。時間をかけて、手間暇をかけて作り上げる関係性。そんな感覚は現代においてかなり希薄になったように思われる。人間の赤ちゃんが生まれて1歳までの間に基本的信頼感を育み、母親との絆を作り愛着形成がなされるのも、目を見つめ合い手間暇かけた世話焼きによっている。何事も便利で簡単になった現代におい

て、今でもかなり面倒けどやり甲斐のある仕事が育児だ。女性だけが背負うものではなく、多くの人との関係性を借りて社会で育てていくものだ。しかし、災害大国日本という視点からすると、「遠くの親戚より近くの他人」という関係は非常に大切だと思う。平成7年の阪神淡路大震災の折、淡路島では死亡者が出なかったという。島の人達が、高齢独居者の家でもお年寄りがどこで寝ているかを知っていて、皆で助けに入ったというのだ。

私事であるが、平成19年1月に宮古保健所勤務だった私は、その当時沖縄県で初めての自殺対策シンポジウムを職員の頑張りで開催することになった。その時、基調講演をお願いした23歳の若者は「自殺って言えなかった」という本の著者であった。中学生の頃に父親の自死を発見した経緯を語り、その後、そういった経験を踏まえて自殺対策に繋がる活動をしていると話した。その中で、「自殺する人の気持ちがわからない」と言われるが、「わからなくていいから、わかろうとしてほしい」と語った。この言葉は、その時も今も、私の胸の中にズシンと響いている。保健部門に居た者として、「わからなくていいから、わかろうとしてほしい」を何度も心の中で反芻する。支援する相手に寄り添うにはそれしかないだろうと思っている。想像力と言い換えてもいいだろう。

最後に、沖縄のおばちゃんの底力は偉大だ。沖縄の平和の礎において米クリントン大統領が祈りを捧げた時、沖縄のおばちゃんはSPよりも早く大統領に歩み寄り、さぞ暑かったでしょうと汗を拭いてあげたのだ。どんなに偉い人であろうが人間である。慣れない暑さを思いやる優しさだった。温かなお節介、これが大事。こういったおばちゃん達とスクラムを組んで、若者も巻き込んで、出生率全国一の沖縄らしい、子どもを元気に育む環境づくりをしたいと切に願うものである。